

(別紙様式1)

### 平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 京都府  
農業委員会名： 京都市農業委員会

#### I 農業委員会の状況(平成28年4月1日現在)

##### 1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	4,299	農業就業者数	4,319	認定農業者	201
自給的農家数	1,774	女性	2,084	基本構想水準到達者	147
販売農家数	2,525	40代以下	759	認定新規就農者	9
主業農家数	608	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	11
準主業農家数	564			集落営農経営	—
副業的農家数	1,353			特定農業団体	—
				集落営農組織	3

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,900.0	630.0				2,530.0
経営耕地面積	1,534.0	442.0	322.0	120.0		1,976.0
遊休農地面積	12.1	2.7	1.9	0.8		14.8
農地台帳面積	1,964.8	838.4	819.9	18.5		2,803.2

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 8 年 3 月 3 1 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	30	28	3	1	1	4	9	39
認定農業者	—	4	—	—	—	—	—	4
女性	—	—	—	—	—	4	4	4
40代以下	—	—	—	—	—	—	—	—

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 1 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	21	21
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	4
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	29	29	4

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2665.5ha	217.5ha	8.16%
課 題	・耕作放棄地の増加や、相続による農地所有の分散化等の課題がある。 ・特に耕作放棄地が多い中山間地域等では、担い手が不足しているため、農地中間管理機構や特定農業法人との連携、貸付意向のある農地の情報発信、借り受け希望者の掘り起こしが必要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	231.0ha	(うち新規集積面積	13.5ha)
	目標設定の考え方:昨年度目標数値に対して集積未達成となった面積を計上。			
活動計画	・農用地利用円滑化団体(京都市・ふるさと公社)、農地中間管理機構等への情報提供(通年) ・市農政部局と連携して、貸し手、借り手の意向把握(通年) ・農地の利用集積に向けた掘り起こし活動(6月～8月, 1月～2月) ・新規就農者をはじめ、担い手の掘り起こしと育成(通年)			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成25年度新規参入者数	平成26年度新規参入者数	平成27年度新規参入者数
	11経営体	11経営体	26経営体
	平成25年度新規参入者が取得した農地面積	平成26年度新規参入者が取得した農地面積	平成27年度新規参入者が取得した農地面積
	4.9ha	4.6ha	9.3ha
課 題	・経営の自立が難しく、就農後の定着や規模拡大、認定農業者へのステップアップが進み難い。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

参入目標数	30 経営体	参入目標面積	— ha
活動計画	・既存の農業者のうち、認定志向者や規模拡大を目指す認定農業者の支援に重点を置く。 ・新規就農希望者には、適宜、関係機関等と連携を図り、地域の農業者との顔つなぎや貸付意向のある農地とのマッチングを図る。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2665.5ha	14.8ha	0.56%
課 題	・地理的条件の悪い山間地における耕作放棄地の解消は、相当の期間と手法の検討が必要。 ・平野部の耕作放棄地については、作り手の掘り起こしと情報の提供が重要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 5.1ha		
	目標設定の考え方: 農業振興地域内の農用地や生産緑地等重点対象地の解消		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	164人	7月～3月	8月～3月
	調査方法	農地利用最適化推進委員、農地調査協力員等による現地調査	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	11月～1月	1月～2月	
その他	年間を通じて、農地利用の最適化に向け、貸付意向農地、借受希望農家の掘り起こしとマッチングに取り組む		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2665.5ha	0.93ha
課 題	農地法第3条による農地取得後の無断転用が見受けられる。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の活動計画

活動計画	6月～8月(現地確認、電話、面接による所有者への改善指導) 9月以降(随時、現地確認と指導を継続するとともに、前年度における3条、4条、5条許可案件について、農地パトロールによる利用状況を調査する。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

(別紙様式1)

### 平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 京都府  
農業委員会名： 向日市農業委員会

#### I 農業委員会の状況(平成28年4月1日現在)

##### 1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	305	農業就業者数	280	認定農業者	0
自給的農家数	107	女性	125	基本構想水準到達者	16
販売農家数	198	40代以下	14	認定新規就農者	0
主業農家数	36	※ 農林業センサス2010に基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	62			集落営農経営	0
副業的農家数	100			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサス2010に基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	108	46	-	-	-	154
経営耕地面積	100	11	9	30	0	141
遊休農地面積	0	3.6	0	3.6	0	3.6
農地台帳面積	92	57	57	0	0	149

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサス2010に基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29 年 7 月 19 日

	選挙委員		選任委員				合計	
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	11	10	1			4	1	15
認定農業者	-	0	0	0	0	0	0	0
女性	-	0	0	0	0	2	2	2
40代以下	-	0	0	0	0	0	0	0

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	148ha	2.37ha	1.60%
課 題	担い手の高齢化が進んでいることから、認定農業者制度や法人化のメリット等について農業者に周知し、担い手の確保を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	3.37ha	(うち新規集積面積	1ha)
	目標設定の考え方: 利用権設定による農地の流動化を図られるよう、市長部局に対し働きかけていく。			
活動計画	リーフレット等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度を周知し、利用権設定の促進を図る。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	〇〇年度新規参入者数	〇〇年度新規参入者数
	0経営体	経営体	経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	〇〇年度新規参入者が取得した農地面積	〇〇年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	ha	ha
課 題	担い手の高齢化が進んでいることから、認定農業者制度や法人化のメリット等について農業者に周知し、担い手の確保を図る必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	若手農業者等へ認定農業者制度の周知を行い、認定農業者となるべき農業者の掘り起こしを行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	148ha	3.59ha	2.43%
課 題	農業者の高齢化と後継者不足により、たけのこ畑を中心に耕作放棄地が発生している。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 1.0ha			
	目標設定の考え方:所有者等への指導等により遊休農地を解消していきたい。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		20人	7月～1月	1月～2月
	農地の利用意向調査	調査方法	1 管内全域を調査区域とするが、農用区域内のたけのこ畑(竹林)を重点区域に指定し調査を行う。 2 遊休化している場合は、当該農地の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記録する。 3 調査区域を3地区に分け、担当の農業委員を決め調査を行う。	
		実施時期	調査結果取りまとめ時期	
その他	10月～11月	12月～1月		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	148ha	0ha
課 題	引き続き、農地法の周知や農地パトロール等を通じて、違反転用の早期発見と未然防止を図る。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の活動計画

活 動 計 画	違反転用の発生防止に向けた取組 ・7月 農地パトロールの実施 ・12月～1月 荒廃農地調査の実施 ・「農政だより」等による農業者への周知 ・通年 担当地区内の農地転用実施状況の確認
---------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

(別紙様式1)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 京都府  
 農業委員会名： 長岡京市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成28年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	386
自給的農家数	146
販売農家数	240
主業農家数	44
準主業農家数	60
副業的農家数	136

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	374
女性	193
40代以下	27

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	23
基本構想水準到達者	19
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	108	95	-	-	-	203
経営耕地面積	98.1	11.3	9.6	76.2	0	-
遊休農地面積	0.5	11.9	0	11.9	0	12.4
農地台帳面積	105.1	147.4	0	147.4	0	252.5

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	15	15	1	1	1	4	7	22
認定農業者	-	2	0	0	0	2	2	4
女性	-	0	0	0	0	2	2	2
40代以下	-	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	-	
認定農業者に準ずる者	-	
女性	-	
40代以下	-	
中立委員	-	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、旧・新いずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	203ha	58.97ha	29.04%
課 題	農地利用ニーズの集約が活発に進んでいないこと、面積規模が少なく分散していることから、規模拡大が困難という側面がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	59.17ha	(うち新規集積面積	0.2ha)
	目標設定の考え方:平成27年度での実績に基づく年次目標			
活動計画	遊休農地の中で他人に貸したい意向のある所有者に、農地銀行や農地中間管理機構を通して地域担い手への貸借をあっせんする。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	27年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	新規参入希望者の掘り出しが進んでいないこと。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.1ha
活動計画	農地銀行や農地中間管理機構に登録されている貸出希望農地を周知させ、新規参入者を募る。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入



#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
		212.9ha	12.4ha
課 題	遊休農地のほとんどが山間部の筍畑の竹林である。農家の高齢化や担い手不足、鳥獣被害や急斜面により管理困難といった理由で、解消に繋がらない現状がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2ha 目標設定の考え方:遊休農地面積の約15%を解消目標に設定。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		22人	7月～11月	11月
	調査方法	市内平地部の田畑と西部の竹林(筍畑)に分け、管内農地の全域を調査		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	12月～6月	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
		203ha
課 題	京都府と連携して改善指導をしているが、農地として管理が不十分であり、農業生産の再開にまで至っていない。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の活動計画

活動計画	京都府と連携を取りながら早急に農地復元が行われるよう努める。また、発生防止のため、農業者等への転用申請の周知とパトロールを随時実施していく。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(別紙様式1)

### 平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 京都府  
農業委員会名： 大山崎町農業委員会

#### I 農業委員会の状況(平成28年4月1日現在)

##### 1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	75	農業就業者数	41	認定農業者	0
自給的農家数	44	女性	21	基本構想水準到達者	0
販売農家数	31	40代以下	3	認定新規就農者	0
主業農家数	2	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	13			集落営農経営	0
副業的農家数	16			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	18	13	—	—	—	31
経営耕地面積	13	6	6	0	0	20
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	16	14	14	0	0	30

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	6	6	1	0	0	1	2	8
認定農業者	—	0	0	0	0	0	0	0
女性	—	0	0	0	0	0	0	0
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年6月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	31 ha	0 ha	0%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による後継者の問題が課題となっている。 また、農地の大半が市街化区域にあり農地転用が進んでいる。その一方で納税猶予や生産緑地となっている農地が多く、農地の集積は進んでいない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	0 ha	(うち新規集積面積	0 ha)
	目標設定の考え方: 町内農地の大半が市街化区域内にあり、いずれも小規模、錯圃であるため利用集積は難しい。			
活動計画	貸し手や借り手の意向を調査し、貸借をあっせんする。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	本町の農地は大半が市街化区域にあるため、農業経営に適しておらず、現状では新規参入者が見込めない。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

参入目標数	0 経営体	参入目標面積	0 ha
活動計画	特になし		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	31 ha	0 ha	0%
課 題	特になし		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0 ha			
	目標設定の考え方:現状の遊休農地がない状態を維持する。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		15 人	7月～8月	9月～10月
	調査方法	地域ごとに区域を定めて調査する。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月	11月～12月	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年6月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	31 ha	0 ha
課 題	特になし	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の活動計画

活動計画	8月:農地パトロールによる利用状況調査 1月:農業委員会だよりによる啓発
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(別紙様式1)

### 平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 京都府  
農業委員会名： 宇治市農業委員会

#### I 農業委員会の状況(平成28年4月1日現在)

##### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	319
自給的農家数	150
販売農家数	169
主業農家数	56
準主業農家数	15
副業的農家数	98

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	276
女性	122
40代以下	63

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	49
基本構想水準到達者	-
認定新規就農者	7
農業参入法人	4
集落営農経営	-
特定農業団体	-
集落営農組織	-

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			樹園地	牧草畑	計
			普通畑	樹園地	牧草畑			
耕地面積	289	99	-	-	-	-	388	
経営耕地面積	128	59	20	39	-	-	187	
遊休農地面積	1.8	0.4	0.4	-	-	-	2.2	
農地台帳面積	286	116	71	45	0	-	402	

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	14	14	1	1	1	3	6	20
認定農業者	-	8	-	-	-	-	-	8
女性	-	-	-	-	-	1	1	1
40代以下	-	-	-	-	-	-	-	-

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	-	
認定農業者に準ずる者	-	
女性	-	
40代以下	-	
中立委員	-	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	402ha	12.7ha	3.16%
課 題	担い手の高齢化や後継者不足により、担い手の減少が農地の利用集積・集約化を図る上で課題となってきた。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	15ha	(うち新規集積面積	2.3ha)
	目標設定の考え方:何とか解約を阻止し、現状を維持する。			
活動計画	農業再生協議会の取組みに参画し、利用権設定の拡大に努める。 また、年間を通じて相談業務等において利用権設定の制度等を周知し、広く制度の普及に努める。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	2経営体	2経営体	6経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	0.8ha	0.6ha	1.4ha
課 題	農産物価格の低迷や生産コストの上昇によって農業経営の魅力が損なわれており、新規就農が困難な状況にある。この為、新規就業者等への支援・育成を図り、生産性の高い営農体系の確立が必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

参入目標数	3経営体	参入目標面積	1.0ha
活動計画	年間を通じて市農政担当部局や関係機関・団体等の連携強化に努め、農地中間管理機構の活用を図ることで、新規参入者の確保を目指す。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	402ha	2.2ha	0.55%
課 題	一旦は適正に管理されたとしても、担い手不足等により再び遊休農地となってしまう傾向にある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入  
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 1.1ha		
	目標設定の考え方:平成28年4月時点で把握している遊休農地の半数の解消		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	84人	4月～12月	5月～3月
	調査方法	農業委員、市農政担当部局及び農業委員会事務局職員による利用状況調査	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	11月～1月	12月～3月	
その他	農業委員による日常的な農地パトロールを行う。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入  
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない  
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	402ha	0.1ha
課 題	違反転用行為者(所有者以外)への是正指導が困難な状況となっている。農地法による許可が必要であることの認識がされていない為、周知が必要である。 また、農地パトロール等による違反転用案件の早期発見と京都府等関係機関との連携による是正指導の実施が必要である。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の活動計画

活動計画	利用状況調査、耕作放棄地全体調査及び農業委員による日常的な農地パトロールを行うとともに、違反転用案件の早期発見と是正指導に努める。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(別紙様式1)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 京都府  
 農業委員会名： 城陽市

I 農業委員会の状況(平成28年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	568
自給的農家数	278
販売農家数	290
主業農家数	57
準主業農家数	60
副業的農家数	173

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	465
女性	208
40代以下	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	37
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			樹園地	牧草畑	計
			普通畑	樹園地	牧草畑			
耕地面積	272	141	141				413	
経営耕地面積	272	141	141				413	
遊休農地面積	1.4	0.2	0.2				1.6	
農地台帳面積	303	229	229				533	

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2. 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 8 月 7 日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	16	16	1	1	1	4	7	23
認定農業者	—	2	1	1				4
女性	—					3		3
40代以下	—							0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除



## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	533ha	33ha	5%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散・未圃場整備等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 40ha (うち新規集積面積 3ha)
	目標設定の考え方:平成27年度集積面積を目標
活動計画	平成27年度調査の耕作放棄地に対しての意向調査結果に基づき斡旋。年間を通じ、円滑な権利移動ができるよう、広報誌やリーフレット等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知を実施し農地の利用集積に向けた掘り起こし活動(地区担当農業委員による高齢農家及び兼業農家等に対し意向聞き取りをし農地の面積等を把握)。担い手への農地の利用集積に向け

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	26年度新規参入者数	25年度新規参入者数
	0経営体	1経営体	1経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	25年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	農家の高齢化による後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、地域の状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	2ha
活動計画	・城陽市地域担い手育成総合支援協議会(又は城陽市農政課)が行う担い手育成のための説明会や集落座談会に参画し、認定農業者制度の周知や普及を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
		533ha	1.5ha
課 題	過年度から耕作地放棄地対策としてその解消に努めているが、農家の高齢化による後継者不足及び耕作条件不利農地について、対策後も引き続き耕作放棄地が点在している状況である。平成27年度実施した利用状況調査では城陽市内の農地が約1.5haが遊休農地となっている。特に農用地区域については計画的な耕作放棄地の解消と併せ、継続的な作付作物の選定と新規就農を含む耕作者の確保が必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入  
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1.5ha	
		目標設定の考え方:平成27年度遊休農地面積の解消を目標	
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期
		36人	8月
	農地の利用意向調査	調査結果取りまとめ時期	調査結果取りまとめ時期
		9月～11月	12月～5月
その他	調査方法 旧村単位に班編成を組み、市、農協、土地改良区等に協力依頼を行い、平成27年度調査による1.5haについて再確認をすると共に、実施要領により遊休農地の調査を行なう。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入  
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない  
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
		533ha
課 題	違反解消のための指導及び引き続き違反転用が出ないよう市街化隣接地域を重点に徹底した監視を行なう。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・違反転用者に対して面談し解消について指導を行なう。</li> <li>・違反転用の発生防止に向けた取組</li> <li>定期的な農地パトロールの実施(上半期・下半期 計2回)及びリーフレットによる農業委員から農家への周知</li> </ul>
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(別紙様式1)

## 平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：京都府

農業委員会名：久御山町農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成28年3月31日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	528
自給的農家数	164
販売農家数	364
主業農家数	124
準主業農家数	114
副業的農家数	126

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	615
女性	295
40代以下	106

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	82
基本構想水準到達者	—
認定新規就農者	0
農業参入法人	10
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	398	87	—	—	—	485
経営耕地面積	323	71	65	6	0	394
遊休農地面積	1.7	0.4	—	—	—	2.1
農地台帳面積	467	124	—	—	—	591

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29年 7月 19日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	15	15	1	1	1	4	7	22
認定農業者	—	3	0	0	0	1	1	4
女性	—	0	0	0	0	2	2	2
40代以下	—	1	0	0	0	0	0	1

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	591ha	121.7ha	20.59%
課 題	規模拡大を志向する認定農業者を増やすこと。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 122.7ha (うち新規集積面積 1ha)
	目標設定の考え方:町農業経営基盤強化促進基本構想において平成36年目標を176haと定めている。
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>規模拡大を志向する認定農業者等に対し、制度等の情報提供を行う。</li> <li>農地移動適正化あつせん事業等により、担い手への農地の利用集積を図る。</li> </ul>

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	1経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	0.1ha	0ha	0.1ha
課 題	農地の確保、農作業用機会の導入費用、出荷先の確保、農業経営の先行きへの不安等から新規参入者の確保は困難である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

参入目標数	0経営体	参入目標面積	0ha
活動計画	既存経営体の規模拡大意向を踏まえ、新規の目標設定は行わない。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	591ha	2.1ha	0.36%
課 題	遊休農地の所有者等への早期指導、農業者の高齢化、後継者不足による農業従事者の減少		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入  
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 2.1ha			
	目標設定の考え方:指導により遊休農地面積の増加に歯止めをかける。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		22人	7月～8月	8月～11月
	調査方法	7月～8月に町内(全体)の農地を対象に一斉農地パトロールを実施し、その結果を基に事務局で現場の確認を行い土地所有者等へ指導を行う。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	11月～12月	
その他				

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入  
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない  
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	591ha	0.5ha
課 題	・早期発見・早期解決の流れの構築 ・近年指導が実施できていない案件に対する指導の再開	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の活動計画

活動計画	・早期発見・初期指導及び府・府農業会議等との連携の強化。 ・早期発見・早期解決の流れを府・府農業会議等と調整構築する。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(別紙様式1)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 京都府
農業委員会名： 八幡市

I 農業委員会の状況(平成28年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

Table with 3 columns: 農家数(戸), 農業者数(人), 経営数(経営). Rows include 総農家数, 自給的農家数, 販売農家数, 農業就業者数, 認定農業者, etc.

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

Table with 6 columns: 田, 畑 (普通畑, 樹園地, 牧草畑), 計. Rows include 耕地面積, 経営耕地面積, 遊休農地面積, 農地台帳面積.

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

Table showing election and appointment statistics for the old system, including columns for 選挙委員, 選任委員, and 合計.

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

Table showing the current system's agricultural committee structure with columns for 農業委員 (定数, 実数).

Table for 農地利用最適化推進委員 with columns for 定数, 実数, 地区数.

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	495ha	30ha	6.06%
課 題			

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 35 ha (うち新規集積面積 2 ha)
	目標設定の考え方:1割程度の増加を目指す。
活動計画	八幡市においては、現在のところ利用権設定での農地集積が多く、農地中間管理機構による集積実績はない状況である。 規模拡大農家に農地が集積できるよう推進するとともに、利用権設定の周知を行い、新たな貸し手の掘り起こしに努める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	1 経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0.3 ha
課 題	農地の貸し手が現れると借り手がすぐに見つかる現状であり、新規に農業経営を営もうとする者にとっては、農地を確保することが非常に困難な状況にある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平28年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.5 ha
活動計画	相談等がある場合、今までの農業経験や現在の状況等のヒアリングを行い、研修先や新規就農方法等のアドバイスを行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	495ha	3.49 ha	0.70%
課 題	利用状況調査の実施や利用権設定、中間管理機構の活用を推進し、指導を徹底する。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0.5 ha		
	目標設定の考え方:1割程度の解消を目指す。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	26 人	10月	11月～12月
	調査方法	市内を4つのエリアに分け、26名の農業委員がそれぞれ担当エリアを調査し、実態を把握する。 各農業委員は、調査日前に担当エリアの利用状況の把握に努めるため、巡回を行っている。	
	農地の利用状況調査		
	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
農地の利用意向調査	11月	12月	
その他	文書による指導が原則であるが、状況等を鑑み必要ときは農業委員が直接指導を行う。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	495 ha	0 ha
課 題	農地以外の用途に転用する場合、農地法の許可が必要であることを広く周知する。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の活動計画

活 動 計 画	随時、違反転用の情報が寄せられれば、農業委員と現地確認のうえ、必要な措置を指導するとともに、違反転用が行われないよう日頃から監視等を行う。
---------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入



(別紙様式1)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 京都府  
農業委員会名： 京田辺市

I 農業委員会の状況(平成28年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1,036
自給的農家数	409
販売農家数	627
主業農家数	70
準主業農家数	123
副業的農家数	434

	農業者数(人)
農業就業者数	2,749
女性	1,405
40代以下	908

	経営数(経営)
認定農業者	38
基本構想水準到達者	—
認定新規就農者	4
農業参入法人	3
集落営農経営	4
特定農業団体	—
集落営農組織	4

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	747	117	38	79	0	864
経営耕地面積	450	87	59	28	0	537
遊休農地面積	7	3	3	0	0	10
農地台帳面積	786	273	273	0	0	1,059

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	20	20	1	1	1	4	7	27
認定農業者	—	1	0	1	0	0	0	2
女性	—	1	0	0	0	4	0	5
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 ~~—~~ 年 ~~—~~ 月 ~~—~~ 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,059ha	83.4ha	7.88%
課 題	農業従事者の減少、高齢化等により担い手の確保が課題		

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	87.4ha	(うち新規集積面積	4ha)
	目標設定の考え方:集積面積の約5%の増加			
活動計画	1. 農業委員の利用調整による担い手等への斡旋 2. 市単独の農地バンク制度の活用による斡旋 3. 年3回(7月、11月、3月)発行の農委だよりで制度等周知			

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成25年度新規参入者数	平成26年度新規参入者数	平成27年度新規参入者数
	2 経営体	4 経営体	4 経営体
	平成25年度新規参入者が取得した農地面積	平成26年度新規参入者が取得した農地面積	平成27年度新規参入者が取得した農地面積
	0.8ha	1.7ha	1.3ha
課 題	都市近郊であるため地権者の土地の権利意識が高いため、新規参入希望者への土地の利用集積が進まない		

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.3 ha
活動計画	京都府、京都府農業会議、JA、市農政担当部局と連携を行い、新規参入者の促進を図る		

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,059ha	10.02ha	0.95%
課 題	農業者の高齢化、後継者不足による農業従事者の減少		

##### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 3ha		
	目標設定の考え方: 遊休農地面積の約1/3を担い手への集積を中心とした解消を図る		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	27人	4月～12月	11月～12月
	調査方法	1. 地域の委員による日常的な調査 2. 農地の利用状況調査 3. 指導対象農地の再調査 4. 農地パトロールにより全域の目視調査	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	12月	1月～3月	
その他	1. 農業委員による地権者への指導により、遊休農地の解消及び利用調整を図る 2. 年3回(7月、11月、3月)発行の農委だよりで農地の適切な管理について啓発を図る		

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,059ha	0.098ha
課 題	農地パトロール及び農業者等への周知に努めていても、違反転用が発生することがある	

##### 2 平成28年度の活動計画

活動計画	農業委員による日常的な監視、転用許可案件の総点検の実施(農地パトロール)し、違反転用に対しては京都府と連携し違反の是正を図る
------	--

(別紙様式1)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 京都府  
農業委員会名： 井手町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成28年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	267
自給的農家数	149
販売農家数	118
主業農家数	11
準主業農家数	20
副業的農家数	87

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	178
女性	91
40代以下	20

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	6
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	1
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	118	61	—	—	0	179
経営耕地面積	60	34	11	23	0	94
遊休農地面積	9	2	—	—	0	11
農地台帳面積	162	129	—	—	0	292

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 0 年 6 月 2 9 日

	選挙委員		選任委員				合計	
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	6	6	1		1	2	4	10
認定農業者	—	1	0		0	1	1	2
女性	—	1	0		0	0	0	1
40代以下	—	0	0		0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	292.44ha	8.76ha	3.00%
課 題	担い手の高齢化が進んでおり、新たな担い手の育成・確保が急務である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 9.66 ha (うち新規集積面積 0.9 ha)
	目標設定の考え方:集積面積の約10%
活動計画	新たな担い手の掘りおこし活動 農地中間管理事業制度の周知

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	地権者が新規参入者への農地貸し出しに消極的である。 新規参入者に対して、農地を確保し提供できる環境を整備することが必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.3 ha
活動計画	京都府、京都府農業会議、JA京都やましろ等と連携して新規参入者の促進を図る。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	292.44ha	11.57ha	4.00%
課 題	農業者の高齢化に加えて、後継者も不足している。 耕作に不便なところが多く、引き受け手が少ない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 1 ha		
	目標設定の考え方: 昨年と同程度の目標面積		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	13 人	7月～12月	11月～12月
	調査方法	農業委員及び事務局による農地パトロール	
	農地の利用状況調査		
農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	12月～1月	1月～3月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	292.44 ha	0 ha
課 題	疑わしいところがあっても、違反転用の特定に時間がかかる。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の活動計画

活動計画	農業委員が中心となって、違反転用発生予防のため農地パトロールを実施する。
------	--------------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(別紙様式1)

### 平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：京都府

農業委員会名：宇治田原町農業委員会

## I 農業委員会の状況(平成28年3月31日現在)

### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	428
自給的農家数	236
販売農家数	192
主業農家数	44
準主業農家数	29
副業的農家数	119

	農業者数(人)
農業就業者数	297
女性	123
40代以下	18

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	35
基本構想水準到達者	2
認定新規就農者	2
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

※ 農林業センサスに基づいて記入。

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	211	264	26	238	0	475
経営耕地面積	110	172	15	157	0	282
遊休農地面積	9	8	4	4	0	17
農地台帳面積	225	708	71	637	0	933

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29 年 7 月 19 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数	18	18	1	1		3	23
認定農業者	—	5		1		3	9
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	475 ha	57.8 ha	12.17%
課 題	耕作放棄地の多くが存在する中山間地域では、地理的条件の悪さに加え、有害鳥獣の被害も多く利用集積が進まない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 61 ha (うち新規集積面積 2 ha)
	目標設定の考え方: 過去2ヶ年の平均実績を参考に設定
活動計画	認定農業者と連携し、農地中間管理事業や利用意向調査の回答結果を活用しながら、利用集積に向けた掘起こし活動を展開する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成25年度新規参入者数	平成26年度新規参入者数	平成27年度新規参入者数
	1 経営体	経営体	2 経営体
	平成25年度新規参入者が取得した農地面積	平成26年度新規参入者が取得した農地面積	平成27年度新規参入者が取得した農地面積
	0.4 ha	ha	0.2 ha
課 題	新規参入するにあたって、初期投資費用の工面や経験を積める場の確保。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.5 ha
活動計画	年就農給付金をはじめ各種補助事業を活用したバックアップ体制の充実を図る		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入



#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	475 ha	17 ha	3.58 %
課 題			

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 1 ha			
	目標設定の考え方: 担い手への新規集積目標の1/2を遊休農地解消に充てる。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		23 人	10月	11月
	調査方法	農業委員が地区を分担して町内すべての農地を調査する。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	12月～1月	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	475 ha	0 ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の活動計画

活動計画	農地パトロール等によるにより、違反転用等の発生防止に努める。
------	--------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(別紙様式1)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 京都府  
 農業委員会名： 木津川市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成28年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1,542
自給的農家数	605
販売農家数	937
主業農家数	139
準主業農家数	235
副業的農家数	563

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,460
女性	736
40代以下	29

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	30
基本構想水準到達者	調査中
認定新規就農者	3
農業参入法人	6
集落営農経営	-
特定農業団体	-
集落営農組織	-

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	960	564	-	-	1,520
経営耕地面積	530	238	95	143	-
遊休農地面積	34.6	13.7	13.7	-	48.3
農地台帳面積	-	-	-	-	1,820

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H28年 9月30日

	選挙委員		選任委員				合計	
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	20	19	1	1	1	4	7	26
認定農業者	-	2	-	-	-	2	-	4
女性	-	-	-	-	-	2	-	2
40代以下	-	-	-	-	-	-	-	-

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H31年 9月30日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	-
認定農業者	-	-
認定農業者に準ずる者	-	-
女性	-	-
40代以下	-	-
中立委員	-	-

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	19	-	3

\*現在の体制を記載することとし、旧・新いずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,520 ha	135.2 ha	8.89%
課 題	担い手の育成・確保が困難であるが、効率的・安定的な農業経営を維持し、荒廃農地を増やさないためにも、農地の利用集積を進めていく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	319.2 ha	(うち新規集積面積	184 ha)
	目標設定の考え方:農業経営基盤強化の促進に関する木津川市の基本的な構想における集積目標。			
活動計画	関係機関と連携し、「京力農場プラン」に取り組み、担い手への農地集積を目指すと共に、利用権設定による農地の貸し付けを促進する。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	3 経営体	0 経営体	2 経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	7.8ha	ha	1.4 ha
課 題	農家の高齢化や後継者不足により担い手が減少しており、担い手の育成及び確保が必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

参入目標数	3 経営体	参入目標面積	2 ha
活動計画	青年就農給付金等、農政課との連携により制度の周知及び担い手の育成を図る。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
		1,520 ha	48.4 ha
課 題	利用状況調査の精度向上と、規程に沿った適正な指導の徹底		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2 ha			
		目標設定の考え方: 担い手への集積を考慮し、設定した。			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
			26	8月	9月～10月
	農地の利用意向調査	調査方法	地区担当の農業委員を定め、周辺農地に影響を及ぼす影響が大きい地域を重点的に全筆を目視確認する。		
		実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		11月	12月～1月		
その他					

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成27年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
		1,520 ha
課 題	違反転用の早期発見及び、早期是正が課題である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の活動計画

活動計画	運営委員会で是正方針について協議した上で、京都府及び京都府農業会議と連携し、現地調査や転用関係者への事情聴取を踏まえて段階的な是正を図る。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(別紙様式1)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 京都府  
農業委員会名： 笠置町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成28年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

総農家数	農家数(戸)	95	農業就業者数	農業者数(人)	66	認定農業者	経営数(経営)
自給的農家数	71		女性	33		基本構想水準到達者	
販売農家数	24		40代以下	7		認定新規就農者	
主業農家数	1	※ 農林業センサスに基づいて記入。					
準主業農家数	7						
副業的農家数	16						
						農業参入法人	
						集落営農経営	
						特定農業団体	
						集落営農組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	33	24				57
経営耕地面積	9	1	1			10
遊休農地面積	1.7	0.1	0.1			1.8
農地台帳面積	37	19.1	19	0.1		56.1

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29年 7月 19日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数	8	8	1	1			10
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	57 ha	0.1 ha	0.1 %
課 題	農業者の高齢化や担い手不足により、遊休農地は増加しているが、本町の過疎化や農地条件等から担い手の確保は厳しい状況である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 0.3 ha (うち新規集積面積 0.3 ha)
	目標設定の考え方: 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想より
活動計画	利用集積の制度を3月に発行する広報誌等を利用し広く周知する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	本町の農地規模や山間地といった農地条件、鳥獣害対策等の様々な要因から、新規参入が進んでいない。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.3 ha
活動計画	関係機関と連携し、年間を通じて新規参入希望者の相談等を実施する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	58.9 ha	1.9 ha	3 %
課 題	農業従事者の高齢化や担い手不足に加え、鳥獣被害等により、今後も遊休農地は増加すると思われる。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入  
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0.5 ha		
	目標設定の考え方: 管理及び解消の必要性が高い農地を中心に取り組みを行う。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	10 人	8月～9月	10月
	調査方法	8月～9月にかけて、農業委員が各担当地区の実態把握を行う。	
	農地の利用状況調査		
農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	11月	12月	
その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入  
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない  
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	57 ha	0 ha
課 題	農地を転用するには許可及び届出が必要であることを広く住民に周知が必要	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の活動計画

活動計画	違反転用の発生を防止するため、農業者等への周知に努め、農地パトロールを徹底する。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(別紙様式1)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 京都府  
 農業委員会名： 和束町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成28年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	500	農業就業者数	642	認定農業者	52
自給的農家数	199	女性	303	基本構想水準到達者	-
販売農家数	301	40代以下	-	認定新規就農者	6
主業農家数	158	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	8
準主業農家数	49			集落営農経営	14
副業的農家数	94			特定農業団体	0
				集落営農組織	14

※ 農林業センサスに基づいて記入。 ※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	191	580	-	-	-	773
経営耕地面積	840	4	4	516	0	-
遊休農地面積	19	17	6	11	0	36
農地台帳面積	0	0	0	0	0	0

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 8 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	13	9	1	1	0	4	6	15
認定農業者	-	2	1	0	0	0	0	0
女性	-	2	0	0	0	0	0	0
40代以下	-	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 0 年 月 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数					
認定農業者	-				
認定農業者に準ずる者	-				
女性	-				
40代以下	-				
中立委員	-				

農地利用最適化推進委員

未定です。

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除



## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	733ha	128ha	17.50%
課 題	耕作条件の悪い急傾斜斜面や塩水田は耕作放棄地となっている。また点在する農地やほ場整備の未実施により農地の有効利用が図れないのが現状である。本町では高齢化等により規模縮小意向農家の優良農地を認定農家等に集積し、意欲ある農家の育成を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	132 ha	(うち新規集積面積	4 ha)
	目標設定の考え方: 平成27年度の実績相当値			
活動計画	3月 5月末で利用権設定農地の貸借期間修了者に対して、更新等の案内通知を行う。 9月 11月末で利用権設定農地の貸借期間修了者に対して、更新等の案内通知を行う。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	1経営体	2経営体	2経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	1. 8ha	2. 8ha	1. 9ha
課 題			

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	2ha
活動計画			

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	733ha	36ha	4.90%
課 題	山間地域故、耕作条件の悪い急傾斜茶畑や湿田は遊休化している。急傾斜茶畑や湿田はほ場整備の実施を含めた抜本的な対策が必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 4 ha		
	目標設定の考え方：現在の遊休農地面積36haを耕作困難な状態の農地を除き、5カ年計画で解消する。		
活動計画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	2 人	7月～8月	7月～8月
	農地の利用状況調査	調査方法 農地台帳データを基に現地調査。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	10月～11月	10月～11月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	733ha	0ha
課 題	転用許可を受けて転用された土地と無断転用の土地を判別する調査が必要である	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の活動計画

活動計画	各農業委員の協力を得ながら、許可転用と無断転用の判別調査を実施し、無断転用の洗い出しを行う。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(別紙様式1)

### 平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 京都府  
農業委員会名： 精華町

#### I 農業委員会の状況(平成28年4月1日現在)

##### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	727
自給的農家数	364
販売農家数	363
主業農家数	38
準主業農家数	85
副業的農家数	240

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	494
女性	225
40代以下	45

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	18
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	
農業参入法人	5
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑			計	
		普通畑	樹園地	牧草畑		
耕地面積	375	33			408	
経営耕地面積	221.9	14	13	1	0	235.9
遊休農地面積	4.7	0.1				4.8
農地台帳面積	382	51	51			433

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	16	16	1	1	1	4	7	23
認定農業者			1	1		1	3	3
女性						2	2	2
40代以下								0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	408ha	5.2ha	1.27%
課 題	集積面積は、一定面積を維持、確保できているものの、担い手の農業経営の安定、効率化に資する程度の集積は依然として図れていない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 8 ha (うち新規集積面積 3ha)
	目標設定の考え方: これまでの集積面積の5割増程度で設定。
活動計画	随時:貸付希望の荒廃地について、認定農業者等地域農業の担い手に集積を斡旋。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成25年度新規参入者数	平成26年度新規参入者数	平成27年度新規参入者数
	0経営体	1経営体	1経営体
	平成25年度新規参入者が取得した農地面積	平成26年度新規参入者が取得した農地面積	平成27年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0.3ha	0.2ha
課 題	就農意欲がある若手が少ない上に、農業経営を開始する際に必要な農地の確保等が課題である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.3ha
活動計画	新規就農を計画している方へ利用権による農地の貸借について、相談を行っていく。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	408ha	4.8ha	1.17%
課 題	農地利用状況調査の円滑な実施と、遊休農地発生防止の注意喚起に努め、所有者等への指導を徹底し、また、一時的な解消とならないよう、貸し借り等の調整も必要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 2.5 ha		
	目標設定の考え方:遊休農地面積(4.8ha)5割程度の解消を目指す。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期
		23 人	8月
	農地の利用意向調査	調査結果取りまとめ時期	9～11月
		調査方法	8月:前年度調査結果、当該年の把握データ等を元に、区域ごとに担当の農業委員を定めて調査。(新規発生の遊休農地があれば、状況を確認) ※周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査。
その他	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	2月～3月

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	408ha	0.1ha
課 題	依然として違反転用が解消されないところがある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の活動計画

活動計画	違反転用者に対し、違反是正の意向等を聞き取り。 違反転用の発生防止の為、広報誌や地元農業委員による農家への啓発等を実施。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

(別紙様式1)

### 平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 京都府  
農業委員会名： 南山城村農業委員会

#### I 農業委員会の状況(平成28年4月6日現在)

##### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	219
自給的農家数	1
販売農家数	34
主業農家数	
準主業農家数	
副業的農家数	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	296
女性	59
40代以下	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	36
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	188	288			476
経営耕地面積	85	168	6	162	253
遊休農地面積					18
農地台帳面積	255	197			475

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数	12	11	1	1	0	4	6
認定農業者	—	7	1	1	0	1	10
女性	—	2	0	0	0	2	2
40代以下	—	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積 487ha	これまでの集積面積 12ha	集積率 2%
課 題	本村は中山間地帯であることから、耕作条件の良い農地が少なく、また、28.5%という圃場整備率の低さから、担い手への面積集積には限界がある。だからこそ、限られた圃場整備事業実施農地の利用集積には、重点的に取り組んでいかなければならない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 16ha (うち新規集積面積 ha)
	目標設定の考え方: 過年度の集積実績面積の平均を採用。
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4月及び9月に、契約期間満了となる対象者に対して契約更新等の案内通知を行う。</li> <li>・10月もしくは3月に、農業委員会広報にて農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知を実施する。</li> <li>・新規就農者支援という面からも、新規就農希望者に対する利用集積について積</li> </ul>

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	〇〇年度新規参入者数	〇〇年度新規参入者数	〇〇年度新規参入者数
	経営体	経営体	経営体
	〇〇年度新規参入者が取得した農地面積	〇〇年度新規参入者が取得した農地面積	〇〇年度新規参入者が取得した農地面積
	ha	ha	ha
課 題			

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成〇〇年度の目標及び活動計画

参入目標数	経営体	参入目標面積	ha
活動計画			

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	487ha	89.7ha	18%
課 題	毎年新たな耕作放棄地が発生しているが、耕作放棄となる原因が「鳥獣被害の深刻化」「農業従事者の高齢化」「担い手不足」「農作物価格の低迷」であることから、効果的な防止・解消策を打ち出すのは難しい状況である。 しかしながら、耕作放棄地が隣接農地の営農に影響を及ぼすことがないよう、保全管理の実施を啓発・指導していかなければならない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0.5ha		
	目標設定の考え方:前年度に目標面積を達成することができなかった結果を踏まえて、今年度は下降修正する。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	17人	8月～10月	11月～12月
	農地の利用状況調査	調査方法 ・全ての農地を対象に、地元農業委員が担当地域を巡回して調査する。 ・遊休農地の状態を「A分類・B分類」に区分して調査用地図に記載する。また、新規に発見、もしくは区分変更が生じている荒廃農地については、近景・遠景の現場写真を撮る。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	1月～2月	2月～3月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	487ha	0ha
課 題	本村の農地は、人目に着きにくい谷間や山際に在ることが少なくないため、違反転用や不法投棄等が行われ易い地域であることから、特に注意が必要である。 また、中山間地域であることから平坦な土地が少なく、且つ農村地域であることから農地の占める割合が高く、非農地(宅地・雑種地等)の土地は限られている。故に、転用計画地として農地が選択されてしまう面がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の活動計画

活動計画	
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入



(別紙様式1)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 京都府  
農業委員会名： 亀岡市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成28年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	2913	農業就業者数	8583	認定農業者	79
自給的農家数	735	女性	4435	基本構想水準到達者	
販売農家数	2178	40代以下	3602	認定新規就農者	16
主業農家数	421	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	154			集落営農経営	15
副業的農家数	1603			特定農業団体	1
				集落営農組織	14

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2680	109				2790
経営耕地面積	1812	79	62	17		1891
遊休農地面積	11.2	0.7	0.7			11.9
農地台帳面積	2723	152				2875

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H29 年 7月 19日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	23	23	1	1	1	4	30	30
認定農業者	—	2						
女性	—					4	4	
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2790ha	316ha	11.3%
課 題	個人の担い手は増えてきているが、集落組織での集積ができず、集落の組織づくりが必要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	454ha	(うち新規集積面積	138 ha)
	目標設定の考え方: 亀岡市農業経営基盤強化促進基本構想に基づく目標			
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手への農用地の利用集積に係る遊休農地現地確認、所有者意向調査、農用地利用改善団体研修会</li> <li>・農地中間管理機構の行う利用集積の推進、協力を図っていく。</li> </ul>			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	9 経営体	3 経営体	3 経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	2.4ha	1.3ha	1.2ha
課 題	担い手の育成・支援を行っているが、高齢化、後継者不足について深刻な状況となっている。 新規就農者等の育成や、定年帰農者の確保を進めていくことが課題である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

参入目標数	5経営体	参入目標面積	3.0ha
活動計画	随時、就農希望者に対する就農相談や情報提供ができる体制をつくり、新規就農者の確保に努める。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
		2802ha	11.9ha
課 題	・農業収入の低下による担い手不足、高齢化により、所有者はもとより、地域においても、農地を維持管理及び集落自体の機能維持が出来なくなっている。耕作放棄地解消には、農業をどうするのかという抜本的な考えをもとに、総合的な施策が必要である。それには、農業委員会と農業関係団体との密接な連携関係が必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 5 ha					
		目標設定の考え方: 農地基盤整備事業との関係					
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	130 人	調査実施時期	6月～7月	調査結果取りまとめ時期	8月
		調査方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耕作放棄地解消に向けた取り組み</li> <li>・農業委員及び農業関係団体による耕作放棄地調査実施</li> <li>・農業委員及び農業関係団体による検討会開催</li> <li>・耕作放棄地解消モデル地区を選定し、解消に向けた活動を実施</li> </ul>				
	農地の利用意向調査	実施時期	9月～10月	調査結果取りまとめ時期	11月		
	その他						

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
		2790ha
課 題	・早期に撤去・農地復元するよう関係機関に対して、農業委員会会長名にて書面にて報告すると共に、行為者に対しても指導している。また、早期に農地復元するよう都市計画法関連機関と共に指導している。同様の事案の発生を防止するため、農地パトロールを実施するほか、農業者に対し、周知を図る。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・違反転用の是正指導等、違反転用者に対し、随時是正指導を実施する。</li> <li>・違反転用防止に向けた取組</li> <li>・農地パトロールの実施</li> <li>・農業委員会だよりでの農業者等への周知</li> </ul>
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(別紙様式1)

## 平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：京都府

農業委員会名：南丹市農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成28年4月1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	2,804
自給的農家数	921
販売農家数	1,883
主業農家数	125
準主業農家数	334
副業的農家数	1,424

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	6,421
女性	3,244
40代以下	1,667

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	79
基本構想水準到達者	—
認定新規就農者	12
農業参入法人	—
集落営農経営	30
特定農業団体	—
集落営農組織	30

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,520	218	—	—	—	2,738
経営耕地面積	1,700	114	94	20	—	1,814
遊休農地面積	13	—	—	—	—	13
農地台帳面積	2,572	302	302	—	—	2,874

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H30年 6月30日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	30	30	1	1	1	4	7	37
認定農業者	—	3	—	—	—	1	1	4
女性	—	—	—	—	—	2	2	2
40代以下	—	—	—	—	—	—	—	—

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,738 ha	312 ha	11.39 %
課 題	農業従事者の高齢化や集落営農組織の弱体化等から遊休農地が増加する一方、地域の担い手不足や米価の下落等から耕作する農業者が減少傾向となり、利用集積化が図れない状況である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 312 ha (うち新規集積面積 2 ha)
	目標設定の考え方: 地域(旧町)ごとに5反程度の新規利用権設定を目指す。
活動計画	9月 農業委員会だよりなどを活用し、農地利用集積計画による利用権設定制度の周知 9月 利用権設定の終期到来者に対し再設定の手続き案内の送付 9月～11月 農業委員による新規利用権設定者の掘り起こし及び担い手へのあっせん活動

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	10 経営体	26 経営体	18 経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	3.1 ha	8.0 ha	7.6 ha
課 題	農家の高齢化や米価の下落などから遊休農地が増加しており、担い手の育成・確保を図るなど、農業・農村の活性化が急務となっている。そのため、認定農業者制度や集落営農の法人化の意義、メリット等について、南丹市地域農業再生協議会と連携し啓発に努め、新規参入者を確保する必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

参入目標数	18 経営体	参入目標面積	6.0 ha
活動計画	南丹市地域農業再生協議会と連携し、制度の周知や普及に努めるとともに、新規参入者の掘り起こし活動を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
		2,751 ha	13 ha
課 題	農業従事者の高齢化、地域農業を支える担い手不足、集落営農組織の弱体化、米価の下落等により遊休農地予備軍が増加傾向にあるため、農地利用状況調査を通じた農地の現状把握と遊休農地所有者に対する利用権設定の働きかけなどの確な指導が必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1 ha		
		目標設定の考え方: 遊休農地所有者への是正指導により、4～5年の内に5～6割の遊休農地の解消に努める。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		53 人	7 月	8 月 ～ 9 月
		調査方法	[期間] (7月中旬)荒廃農地の発生・解消状況調査の実施 [体制] 16班編成、農業委員2名と随行員1名による調査 [調査] 調査区域は、2名又は3名の農業委員の担当区域とし、納税猶予特例適用農地を明確にする中で農業振興地域整備計画の農用地区域内農地及び周辺優良農地を調査 [検討] 調査後は農地の現況、所有者の農地利活用の意向、対象地の地域事情などを踏まえて地域別検討会を開催し、情報共有を図り、解消に向けた委員活動や是正に向けた指導通知を行なう。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	その他	10 月	11 月 ～ 12 月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
		2,738 ha
課 題	農業委員会だより、CATVなどを活用し、農地法遵守に対する農家の意識向上を図る必要がある。また、市域の農地は中山間地域に多くあり、農業委員・地元農業者の目も行き届きにくく、違反転用の早期発見が難しいため、行政組織と一体となった監視体制が必要である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の活動計画

活動計画	農業委員による担当地域の農地の動向把握や農地パトロールの実施により、早期の発見を目指す。また、農業委員会だより、お知らせ、CATV等で農家に対する農地法の周知を強化し、法令順守意識の向上を図る。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(別紙様式1)

## 平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 京都府  
農業委員会名： 京丹波町農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成28年4月1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1,970
自給的農家数	717
販売農家数	1,253
主業農家数	91
準主業農家数	243
副業的農家数	919

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,485
女性	671
40代以下	57

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	50
基本構想水準到達者	—
認定新規就農者	4
農業参入法人	—
集落営農経営	37
特定農業団体	2
集落営農組織	35

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,430	236				1,670
経営耕地面積	1,061	108	55	53		1,169
遊休農地面積	12	4	4			16
農地台帳面積	1,533	321	321			1,855

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 0 年 2 月 1 0 日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	24	24	1	1	1	3	6	30
認定農業者	—						0	0
女性	—		1			3	4	4
40代以下	—					1	1	1

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1670ha	95.8ha	5.7%
課 題	農業従事者の高齢化、後継者不足が進行し、遊休農地が増加している傾向にある。その遊休農地の程度が深刻化する前に、将来的な担い手確保のため、農業委員が町内にある3つの農業公社による農地の利用調整を行うなど、関係機関と協力しながら農地を確保・有効利用を図っていくことが課題である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 105.8ha (うち新規集積面積 10 ha)
	目標設定の考え方:前年度目標値を鑑みて決定。
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用権設定の期間満了時に、終了通知及び継続用の利用権設定用紙を送付して再設定率の向上につなげる。</li> <li>・利用権設定時の賃借料情報を広報紙に掲載し、農業者等への周知を図る。</li> <li>・高齢化等で耕作放棄地になるリスクが高い農地や、既に町外に出た相続人が相続により取得した農地においては、事前に所有者の意向を把握し、斡旋に結びつけることで新たな担い手を確保し、集積面積を拡大させる。</li> <li>・京丹波町地域農業再生協議会と連携し、農業経営改善計画の作成支援やその達成に向けた経営改善に必要な情報提供、個別相談を行う。</li> <li>・新規の担い手には、就農計画書の作成支援、法人化の支援を行う。</li> <li>・新規就農者等に円滑に対応するために、京丹波町地域農業再生協議会に担い手部会を設置する。</li> </ul>

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	1経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	0.07ha	0ha	0.5ha
課 題	農業者の高齢化、畦畔の草刈り、米価の下落により、農業を営む担い手の確保が難しい。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	京丹波町農業再生協議会と連携し、制度の周知や普及に努めるとともに、新規参入者の掘り起こし活動を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入



#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,686ha	16ha	0.9%
課 題	農業者の高齢化や担い手不足による遊休農地の増加。また、米価の下落による農業者の意欲低下も顕著に現れている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 2.6ha		
	目標設定の考え方:前年度の数値を鑑みて決定。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	30人	7月～9月	9月～10月
	農地の利用状況調査	調査方法 担当地区別に分かれた地元農業委員が該当地を巡回して一筆ずつ目視で行う。 調査票には農地の状態(見た目や周囲の状況等)と耕作放棄による程度を記入する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	10月～11月	11月～12月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,670ha	0ha
課 題	農業委員会だより等を活用し、農地法を知らせるとともに、農地法の遵守を啓発活動をする。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の活動計画

活 動 計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業委員による農地パトロールを行い、無断・違反転用確認した場合には、速やかに現地確認を行い、是正指導を行う。</li> <li>・農業委員会の広報紙に掲載し、農家の農地法への周知を図り、法令遵守の意識を高める。</li> </ul>
---------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(別紙様式1)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 京都府  
農業委員会名： 綾部市

I 農業委員会の状況(平成28年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	2,382
自給的農家数	1,104
販売農家数	1,278
主業農家数	110
準主業農家数	161
副業的農家数	1,007

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,800
女性	829
40代以下	50

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	50
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	9
農業参入法人	0
集落営農経営	37
特定農業団体	1
集落営農組織	36

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,110	531	-	-	-	2,641
経営耕地面積	1,448	160	105	55	-	1,608
遊休農地面積	59	8	8			67
農地台帳面積	2,293	716	716			3,009

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	16	16	1	1	1	3	6	22
認定農業者	-	1						1
女性	-	3				3	3	3
40代以下	-							

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積 2,641ha	これまでの集積面積 336ha	集積率 12.72%
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足により担い手が不足してきていること		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 340ha (うち新規集積面積 4ha)
	目標設定の考え方:近年の利用権設定の実績を勘案した
活動計画	年間を通じて農業委員及び農業委員会協力員により、利用権の終期を迎える方への更新の周知や掘り起し活動を行う

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	5経営体	3経営体	2経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	8.7ha	4.2ha	0.5ha
課 題	過疎・高齢化が進む本市において地域農業を守っていくためには、集落営農組織と担い手組織との連携を図りながら新たな経営体を育てていく必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	0.5ha
活動計画	市の重要施策として定住促進に取り組んできており、担当部署や地域と連携して農業に関心のある方を新規就農につなげていきたい。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,707ha	67ha	2.48%
課 題	農地利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導に係る手法の確立		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 5ha		
	目標設定の考え方:農家の高齢化や後継者、担い手の不足により耕作者の確保に課題があるとともに、鳥獣被害が顕著な状況の中、解消の必要性が高い農地を中心として取組を進める。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期
		160人	6月～8月
	調査方法	農業振興地域内農地等を対象として一筆ごとに現地調査等を実施、遊休化等している場合には調査票等に記録する。	
		農地の利用意向調査	実施時期
9月～10月	10月～11月		
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,640ha	0.15ha
課 題	遊休農地の増加に伴い違反転用の増加も懸念されるため、遊休農地対策とあわせた取組の推進が必要。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の活動計画

活動計画	農業委員会協力員を通じ農業者への周知に努めるとともに、違反転用者の指導に努める。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(別紙様式1)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 京都府  
 農業委員会名： 舞鶴市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成28年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	2,041	農業就業者数	1,053	認定農業者	25
自給的農家数	1,327	女性	537	基本構想水準到達者	
販売農家数	714	40代以下	51	認定新規就農者	10
主業農家数	61	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	12
準主業農家数	86			集落営農経営	17
副業的農家数	567			特定農業団体	
				集落営農組織	17

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田		畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	983	336				1,320
経営耕地面積	488	96.4	77.5	18.9		584.4
遊休農地面積	150	92	92			242
農地台帳面積	1,542	786				2,328

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項

第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29 年 7 月 19 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	20	19	1	1	1	4	7	26
認定農業者	—	1	0	0	0	0	0	1
女性	—	1	1	0	0	1	2	3
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員		—	

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,320ha	103.4ha	7.83%
課 題	地域の担い手が不足していて、集積には限度がある		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 113.4 ha (うち新規集積面積 10 ha)
	目標設定の考え方: 目標年度の面積を達成できる数値とした
活動計画	年間を通じて、農地の利用集積に向けた掘り起こし活動を実施する

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	0 経営体	5 経営体	5 経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	1.69ha	0.9ha
課 題			

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	0.5ha
活動計画	年間を通じて、新規参入者の掘り起こし活動を行う		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,562ha	242ha	15.49%
課 題	農家の高齢化や獣害被害による遊休化する農地が増えている		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 2 ha		
	目標設定の考え方:これまでの解消実績をもとに算出し、実現可能な数値とした		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	98 人	7月～8月	8月～9月
	調査方法	事務局で作成した調査票と図面をもとに農業委員が農事組合長等の協力員とともに現地調査を行う	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	10月～11月	11月～12月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,320ha	0.9ha
課 題	農地法の認識不足により違反転用に及んでしまうケースが多く見受けられるため、農地転用制度の周知徹底が課題である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の活動計画

活動計画	農地利用状況調査や農地パトロールの実施により違反転用の早期発見、未然防止に努め、違反転用者には農地への復旧計画を提出するよう指導していく。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(別紙様式1)

### 平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 京都府  
農業委員会名： 福知山市

#### I 農業委員会の状況(平成28年4月1日現在)

##### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	4,710
自給的農家数	2,169
販売農家数	2,541
主業農家数	177
準主業農家数	498
副業的農家数	1,866

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	3,192
女性	1,513
40代以下	41

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	73
基本構想水準到達者	92
認定新規就農者	4
農業参入法人	24
集落営農経営	77
特定農業団体	0
集落営農組織	77

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,790	766				3,560
経営耕地面積	2,045	229	153	89	21	2,274
遊休農地面積	26.9	11				37.7
農地台帳面積	3,630	573				4,853

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29 年 7 月 19 日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	30	30	2	1	1	4	8	38
認定農業者	—	4						4
女性	—					2	2	2
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除



## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成27年12月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,560 ha	647 ha	18.17%
課 題	過疎高齢化や農産物価格の低迷の中で、零細な農業者では地域農業を守っていくことは困難である。地域農業を守るためには、地域営農組織と個人担い手を育成支援することが必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 655 ha (うち新規集積面積 8 ha)
	目標設定の考え方: 認定農業者の確保が困難となっている。
活動計画	農業委員等からの情報収集を行い、市担当部局と連携して認定農業者推進活動を実施する。また、昨年に引き続き、支援策の充実を市長事務部局に求める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	9 経営体	12 経営体	9 経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	1.2 ha	0.2 ha	0.4 ha
課 題	過疎高齢化や農産物価格の低迷の中で、零細な農業者では地域農業を守っていくことは困難である。地域農業を守るためには、地域営農組織と個人担い手を育成支援することが必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

参入目標数	3 経営体	参入目標面積	0.5 ha
活動計画	農業委員等からの情報収集を行い、市担当部局と連携して認定農業者推進活動を実施する。また、昨年に引き続き、支援策の充実を市長事務部局に求める。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成27年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,597.7 ha	37.7 ha	1.04 %
課 題	放棄地の多くが、面積が小さく機械が使用できない。獣害の受けやすい山間地に位置するなど条件不利地である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 1 ha		
	目標設定の考え方: 特産物による適地適作を図る。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	100 人	9月～11月	12月～2月
	調査方法	市長事務部局担当課と農業委員会とで現地確認をする。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	3月	3月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成27年12月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,560 ha	5.1 ha
課 題	改善指導により、違反転用の認識を持たれても、現状回復が困難な状態であったり、費用面等から復元をされないケースも考えられる。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の活動計画

活動計画	農地パトロールによる見回りと、地区推と連携した改善指導を行う。また、委員会広報誌を利用した啓発を行う。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

(別紙様式1)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 京都府  
 農業委員会名： 宮津市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成28年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	946
自給的農家数	472
販売農家数	474
主業農家数	66
準主業農家数	105
副業的農家数	303

	農業者数(人)
農業就業者数	677
女性	323
40代以下	32

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	20
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	4
農業参入法人	5
集落営農経営	14
特定農業団体	
集落営農組織	14

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	580	184			764
経営耕地面積	348	61	31	21	409
遊休農地面積	43	33	33		76
農地台帳面積	760	341	331	96	1,101

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数	18	17	1	1		3	22
認定農業者	—	1	1				2
女性	—	1	1			1	3
40代以下	—	0				0	0

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	764ha	60.3ha	7.89%
課 題	農業従事者の減少、高齢化等による担い手の確保		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 76.4 ha (うち新規集積面積 16.1 ha)
	目標設定の考え方:農地面積の10%を集積する。
活動計画	利用権制度について、農業委員及び事務局から相談時に説明すると共に、農業委員会だよりで制度の周知を行う。 関係機関と連携し、「京力・農場プラン」の取り組み、中間管理事業等の普及を推進する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	1 経営体	2 経営体	1 経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	1.7 ha	0.8 ha	1.6 ha
課 題	中山間地域など小規模な農地が多く、農産物価格の低迷など収益性が低いこと、地域との調和など新規就農者の参入を阻害する要因の整理、克服。また受け入れる側として、地域における住居、農機具等の支援体制も整える必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	京都府、京都府農業会議、市産業経済部等と連携し、新規参入者の受入促進を図る		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	848ha	76ha	8.96%
課 題	農業者の高齢化と人口減少による後継者確保		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 3 ha		
	目標設定の考え方:利用意向調査の実施による所有者等への指導と京力農場プランに係る取り組み、中間管理事業の推進のほか、地域の担い手等に要請し、解消に取り組む。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期
		96 人	7月～8月
	調査方法	7月下旬に農業委員及び農業委員協力員に農地地図を渡し、8月に現地調査を実施し、事務局に提出を求める。	
		実施時期	調査結果取りまとめ時期
農地の利用意向調査	11月～ 月	11月～1月	
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業委員による所有者等への指導により、遊休農地の解消を図る。</li> <li>農業委員会だよりで、適切な管理の啓発を行う。</li> </ul>		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	764ha	0ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の活動計画

活動計画	農業委員による日常的な状況把握、転用案件の農地パトロールを10月に実施等により、違反転用者に対し指導を行う。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何をを行うのか等詳細かつ具体的に記入

(別紙様式1)

### 平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 京都府  
農業委員会名： 与謝野町農業委員会

#### I 農業委員会の状況(平成28年4月1日現在)

##### 1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	641	農業就業者数	443	認定農業者	35
自給的農家数	300	女性	160	基本構想水準到達者	0
販売農家数	341	40代以下	29	認定新規就農者	6
主業農家数	101	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	24			集落営農経営	3
副業的農家数	216			特定農業団体	0
				集落営農組織	3

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田				計
	田	畑	普通畑	樹園地	
耕地面積	900	48	48		948
経営耕地面積	720	15	14	1	735
遊休農地面積	58	12	12		70
農地台帳面積	1,024	137	137		1,161

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 30 年 7 月 31 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	20	20	1	1	0	4	6	26
認定農業者	—	7	0	0	0	0	0	7
女性	—	0	0	0	0	2	2	2
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,161 ha	282 ha	24.29 %
課 題	・年々高齢者のリタイヤにより、担い手へ農地が集積されているが、面的には集積されていないため、地主・地域の理解を求め、面的に集積していく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 380 ha (うち新規集積面積 18 ha)
	目標設定の考え方: 担い手農家の高齢化により、規模縮小が図られると予想されるが、農地が分散されないよう他の担い手へ集積を図る。
活動計画	利用権設定が満了する12月頃に、農業委員により利用権再設定や地主の理解を求めることにより面的集積を進める。掘起し活動を行い、未設定農地の解消を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成25年度新規参入者数	平成26年度新規参入者数	平成27年度新規参入者数
	2 経営体	1 経営体	3 経営体
	平成25年度新規参入者が取得した農地面積	平成26年度新規参入者が取得した農地面積	平成27年度新規参入者が取得した農地面積
	1.0 ha	2.8 ha	3.5 ha
課 題	近年、若い担い手や集落営農組織の参入があり良い状況であるが、継続して参入が有るように推進していく必要がある		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	12月中に京力農場プランを1地区で策定し、新規の参入を推進していく		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,161 ha	70 ha	6.03%
課 題	調査及び指導方法の確立。 ・耕作不適地から遊休農地が顕著に現れ始め、営農農地に影響を及ぼす恐れがある農地を中心に管理等の指導を行う必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入  
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 1 ha			
	目標設定の考え方: ほ場の立地条件や営農条件等を考慮した上で、解消及び管理の必要性の高い農地を中心に取り組みを行う。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		24 人	10月	10月～12月
	調査方法	各農業委員の担当地域の地図を活用し、区域内全農地の調査を行う。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	11月～3月	
その他				

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入  
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない  
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,161 ha	1 ha
課 題	違反転用も遊休農地と同様に年々増加する可能性があることから、遊休農地対策と平行した、指導や注意喚起が必要となる。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の活動計画

活動計画	農業委員による普段のパトロールにより早期発見、農業委員会だよりによる広報等で発生防止に努めるとともに、違反転用者の指導にあたる。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入



(別紙様式1)

## 平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 京都府  
 農業委員会名： 伊根町

### I 農業委員会の状況(平成28年4月1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	260	農業就業者数	206	認定農業者	19
自給的農家数	119	女性	96	基本構想水準到達者	0
販売農家数	141	40代以下	28	認定新規就農者	1
主業農家数	24	※ 農林業センサス(2010)に基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	47			集落営農経営	2
副業的農家数	70			特定農業団体	0
				集落営農組織	2

※ 農林業センサス(2010)に基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	124	5	5	0	0	129
経営耕地面積	124	5	5	0	0	129
遊休農地面積	0.05	0	0	0	0	0.05
農地台帳面積	406	254	254	0	0	660

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	10	9	1	1	0	2	4	13
認定農業者	—	2	0	0	0	1	1	3
女性	—	0	0	0	0	1	1	1
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数					
認定農業者	—				
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—				
40代以下	—				
中立委員	—				

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	129ha	44ha	34%
課 題	遊休農地化を防ぐため認定農業者等の担い手に農地を集積し、農地の有効活用を図っているが、その担い手も高齢化、後継者不足等が深刻化している。経営規模拡大の可能性を持つ担い手へより選択的に、また経営効率が向上するように農地の集積を進めていく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 45ha (うち新規集積面積 1 ha)
	目標設定の考え方:現状増加は難しいが、可能なかぎり増加に努める。
活動計画	8月～12月農地集積・流動化活動 ・利用権設定終期を迎える関係者に意向確認、更新等の事務を進める。 ・中間管理事業に取り組んでいる農業者には更なる集積が可能か検討する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	2経営体	0経営体	2経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	1.2ha	0ha	17.5ha
課 題	地域農業の維持だけでなく集落機能の維持という意味でも、多様な農業担い手の育成・確保が急務である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	随時受け入れ等の相談活動を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	129ha	0.05ha	0.00%
課 題	近年農業集落を取り巻く状況は、農業者の高齢化、兼業化、後継者不足等が深刻化し、優良農地の保全も厳しい傾向にある。認定農業者等に農地を集積し農地の有効活用を図り、遊休農地化を防ぐことが課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0.05 ha		
	目標設定の考え方:		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	13人	6月～8月	9月～11月
	農地の利用状況調査 調査方法	調査員を農業委員とし、担当地区毎に農地を現地調査。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	1月～2月	3月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	129ha	0ha
課 題	農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等違反はないが、農業者の高齢化や転出等により農地が荒れてきている。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・随時、農業委員の各担当における農地パトロールの実施。</li> <li>・11月、全農業委員による農地パトロールの実施。</li> </ul>
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(別紙様式1)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：京都府  
 農業委員会名：京丹後市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成28年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	3,692	農業就業者数	3,227	認定農業者	172
自給的農家数	1,302	女性	1,427	基本構想水準到達者	82
販売農家数	2,390	40代以下	262	認定新規就農者	14
主業農家数	310	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	4
準主業農家数	476			集落営農経営	25
副業的農家数	1,604			特定農業団体	3
				集落営農組織	22

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,730.0	1,140.0				4,870.0
経営耕地面積	2,883.0	715.0	439.0	143.0	49.0	3,598.0
遊休農地面積	68.1	23.9	23.9			92.0
農地台帳面積	3,783.6	1,440.8	1,440.8	0.0	0.0	5,224.4

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H28年 6月30日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	30	29	1	1	1	4	7	36
認定農業者	—	5	1				1	6
女性	—	0				2	2	2
40代以下	—	0						0

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積 4,870.0 ha	これまでの集積面積 1,641.6 ha	集積率 33.70%
課 題	平成26年度に中間見直しした京丹後市農業農村ビジョンにおいて、平成29年度農地利用集積の目標を管内の農地面積の50%に設定し、担い手への利用集積を進めているが、国営農地についてはほぼ100%担い手への集積が出来ている。水田部については、徐々に集落営農組織が立ち上り、徐々にではあるが集積が進んでいる。近年は過去に設定した利用権の更新が中心であり利用権の再設定が進んでいない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 400ha (うち新規集積面積 100ha)
	目標設定の考え方:
活動計画	農地中間管理事業・農地利用集積円滑化事業などを活用して、担い手への集積を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	3 経営体	2 経営体	6 経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	5.5ha	1.2ha	8.9ha
課 題			

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

参入目標数	10経営体	参入目標面積	15ha
活動計画	認定新規就農者(学舎生)の確保・育成を行うため、関係機関が一体となり就農予定者の支援を行うことにより、10名程を目標に認定を行う		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,870.0 ha	92.0 ha	1.88%
課 題	農家の高齢化による担い手不足や鳥獣害等により、山間部の田畑の遊休化が深刻となっている。また、水利の悪い畑地の利用が大きな課題である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 6 ha			
	目標設定の考え方: 緑判定農地を対象として設定(旧6町単位で1haとして6ha)			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		36 人	4月～3月	5月～3月
	農地の利用意向調査	調査方法	各農業委員の担当地区や遊休農地利活用推進員の日常業務の一環で調査する。 また、農地を求める耕作者からの相談により、農業委員及び遊休農地利活用推進員が遊休農地の地主の意向を調査(聞き取り)する。	
		実施時期	調査結果取りまとめ時期	
その他	4月～3月	4月～3月		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,870.0 ha	0.0 ha
課 題	違反転用が潜在するという認識はあるが、合併前の違法行為が大半である。そのため判明した部分から指導を行っている。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の活動計画

活 動 計 画	農業委員による農地パトロールの強化 8月23日に全農業委員で農地パトロールの実施予定 パトロールや通報等により発覚した場合は直ちに指導に入る 広報等により転用等の手続きの必要性を促す。
---------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入